

2020/21年度公衆衛生モニタリング・レポート年次報告書に対する代議員（含理事）意見調査結果（2022年1月実施）

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
1	今般の新型コロナウイルス感染症への対応では、公衆衛生従事者への過重負担が大きな課題となった。長期休校については、子どもたちへの直接的な影響（教育・健康格差・健康影響）の調査のほか、自治体が今後の新興感染症等における業務継続計画（BCP）の立案の参考とするような、保護者である公衆衛生従事者の業務への影響に関する調査の実施を学会に提言してはどうか。	疫学・保健医療情報、 保健行動・健康教育、 国際保健	貴重なご意見ありがとうございます。重要な点と考えますので、MR委員会グループによる調査の可能性も含め、お時間をいただいて前向きに検討したいと思います。
3	報告で述べられているように、学校保健情報の利活用が進み、直接的な健康情報のみならず、子どもたちに及ぶ社会格差の縮小を積極的に進められるシステムが必要であると思いました。 例えば、間接的な情報の集約として、教育内容、教育の効果も子供たちの健康格差につながる要因であるため、公衆衛生の専門家が分析、改善方法の検討、全国の問題の共有、助言できるシステムがあれば格差縮小に有用であると思いました。	親子保健・学校保健	ご指摘いただいた点は重要です。学校保健情報の利活用について社会環境がある程度整備されるものの、その到達点など情報が不足しています。領域横断的なデータリンケージ等によって包括的に子どもたちの健康状況とその違いを把握、介入可能な要因とその優先順位の検討、介入効果の中長期的追跡など、誰を対象に何にどの程度取り組むかの議論と合意形成がまだ十分でない状況にあると考えます。参考までに、活用する情報の範囲の議論について、教育のデジタル化を踏まえた学習データの利活用に関する提言ーエビデンスに基づく教育に向けてーをご参照ください。 < https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t299-1.pdf >
4	上記と同じように、学校保健情報の利活用、子どもたちへの調査、教育委員会との共同を含むシステムが必要であると思いました。大変重要な4つの柱を挙げられていると思います。ひとり親の半数が貧困であることから、（ひとり親に限らず）妊娠・出産時に貧困に陥らないための支援・給付システムに加え、男女の給与格差の解消、税制の見直しなどを行うことが理想だと思いました。（公衆衛生領域だけでは難しいと思います。。）	親子保健・学校保健	貴重なご意見をいただきまして、ありがとうございました。 学会として厚生労働省や国に働きかけていただけることを願っております。 また、親子保健・学校保健グループのメンバーとしても、何らかの方策を検討していくことができましたら幸いです。ありがとうございます。
4	実証的研究、情報集約をいち早く実施し、なるべく早い対策の提言をお願いします。	親子保健・学校保健	貴重なご意見をいただきありがとうございます。鋭意、努力をしていきたいと存じます。
5	主な保健対策の根拠法で計画策定を規定していないのは母子保健法だけであるというのはとても残念でした。とても重要なテーマであるとして世間に周知させるためにも、母子だけではなく父や家族、地域・職域の在り方を含めた計画策定が行われ、次世代の健康が守られるべきと思いました。	親子保健・学校保健	貴重なご意見をいただきありがとうございます。 学会として厚生労働省に働きかけていただけることを願っております。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
7	高齢者の生活不活発による感染リスクを低減するため、日常生活の中で活動性維持に寄与しうる要素（高齢者にとって無理なく実施できる行動・習慣など）について、明らかにしていくことが必要であると思いました。	高齢者のQOLと介護予防、 高齢者の医療と福祉	生活不活発による健康リスクは多様で、また、フレイル、プレフレイル状態の高齢者に限らず全世代に共通する課題でもあります。とくに日常生活の中で活動性維持に寄与しうる行動や習慣を明らかにしていくことの必要性、重要性に同意いたします。 活動性をあげる取り組みは能動的なものであるため、個人のモチベーションを上げたり、無理なく取り組める工夫などの情報発信は重要と思います。既に国、各自治体や各研究者によりさまざまな取組みが紹介されています。 東京都福祉局の情報発信の例 https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kensui/undou/index.html 高齢者世代の日常生活では、掃除、調理、食器洗いや入浴、清拭、買物、受診行動、就業など、生活に欠かせない行動が、身体活動増加やセルフケア能力向上、生活機能の維持増進など健康づくりに寄与する意義を「見える化」することも重要と思います。 一方、無理なく実施できるということを考えると、普通に生活していれば自然に身体活動が増すようなまちづくりなど、健康支援環境の整備も重要と考えます。 国土交通省の「健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン」 https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_machi_tk_000055.html なども参考になります。
7	タイムリーな情報発信を期待します	高齢者のQOLと介護予防、 高齢者の医療と福祉	継続してモニタリングを続けるテーマと、時流に沿った重要性のあるタイムリーなトピックスという二つの視点から情報発信につとめていきたいと存じます。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
7	コロナ禍で高齢者における生活不活発による健康への影響が懸念され、数日単位で心身の機能低下を引き起こすことから、「社会活動支援の取り組み事例の発信」が提言に盛り込まれている。そして社会活動参加を促す手立てとともに社会参加による感染を防ぐ手立て、メンタルヘルスケアなどが述べられている。 しかし、不活動による身体機能の低下は思いのほか早く進行することが知られている。殊に、このコロナ禍の自粛生活で外出制限の中、座位時間が長時間にわたることがライフスタイルと身体機能に好ましくない影響を与える研究結果が報告されている。その中に、歩行速度の低下が日常生活活動能力の低下の予測因子として有用であるとの報告がある。ガンサバイバーの座位時間が長くなり、余暇活動時間が短縮されると死亡リスクの上昇に強く関連するという報告もある。さらに、ベッドレストが1週間続いただけで筋が萎縮しインスリン抵抗性を誘導する可能性が高くなるとの報告もある。 これらのことから、社会参加を可能にする必要条件として身体機能の低下を防ぐための健康運動指導の重要性と具体的な方法についても広く周知する必要があると考える。このとき、ウォーキングは取り組みやすいエクササイズとして採用されることが多いが、取り組みやすいだけに、扱いを誤ると逆効果になりやすいことはあまり知られていない。このことに鑑み、新潟市西区では専門家の監修のもと、ウォーキングの基本、ウォーキングをベースとした身体機能向上のための運動処方、ウォーキングマナーなどをまとめたDVDを作成して無償貸与するシステムを作った。高齢化率が非常に高い佐渡市でも、改訂した「佐渡市スポーツ振興計画」に基づき、社会教育課が健康福祉系の部署と共同で専門家を招聘してウォーキング指導者養成、ウォーキングコースの開拓、ウォーキングマップの作成を行い、これらの成果を市民対象のウォーキング教室の実施につなげている。 第80回日本公衆衛生学会総会の自由集会「健康運動指導」では、心臓リハビリテーションの運動をコロナ禍でも専門家の指導が受けられる実践の例を紹介しており、身体活動機能の維持の可能性を広げようとしている。 対象者の健康維持増進に、運動習慣の必要性を訴えるだけでは改善に繋が	高齢者のQOLと介護予防、 高齢者の医療と福祉	新潟市西区や佐渡市、「健康運動指導」自由集会などのご紹介ありがとうございます。このような身体機能の低下を防ぐための健康運動指導の重要性と具体的な方法についてのさまざまな公衆衛生関係者の取り組みを広く周知する必要性に同感いたします。 また、健康維持増進のための取り組みを個々人の努力、自己責任にするのではなく、指導者の養成、安全で継続的に歩けるコースの紹介など、コロナ禍における高齢者の社会参加を促すための公衆衛生的な取り組みの必要性もご指摘いただきました。公衆衛生的な視点は本学会の活動で最も重要なところであり、提言や報告書の作成等の際にも強調していきたいと考えております。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
	る可能性は低い。ウォーキングを例にとるなら、正しいウォーキングを行うための歩き方、ウォーキングを安全に行えるように指導する指導者の養成、安全で継続的に歩けるコースの紹介などが必須である。コロナ禍における高齢者の社会参加を促すためには、自粛生活で低下した身体機能に由来する基礎疾患の悪化や、外出時の転倒などを予防するために活動性の維持を可能にする身体活動・運動について検討し、取り入れていく必要がある。		
7・19	コロナ禍での要介護高齢者（認知症高齢者を含む）への保健医療対策を考えるうえで、両方の課題を併せて読むことにより、より多面的な状況を把握することができました。	高齢者のQOLと介護予防、 高齢者の医療と福祉 口腔保健	（高齢者グループ）本委員会では、世代別、健康課題別など領域ごとにグループ活動が行なわれていますが、ご意見を受け改めて各グループ間の情報共有、連携が重要であるにも関わらず十分とは言えないこと、また、本グループの委員の専門領域を広げていくことの重要性を痛感いたしました。高齢者グループでは、口腔保健領域、精神保健福祉領域など幅広い領域から新メンバーを募っていきたいと考えています。ぜひご協力いただければと存じます。
8	障害の種類・場所別の課題が整理されており、この分野の課題が大きいことを理解できました。当事者だけでなく、支援者（家族、例えば知的障害者施設の職員等）の不安、負担は大きいものと思います。感染症対策を効果的に進めるためには、同時に支援者の不安・負担を軽減する対策も必要と思いました。	障害・難病	ご意見ありがとうございます。今後も、いただいたご意見を踏まえ、モニタリングを進めていきたいと思います。
8・13・ 17	コロナ禍での障害者児対策の維持・継続まで視野に入れた価値ある報告だと思います。このように関連する課題を様々な視点からモニタリングできるのが、日本公衆衛生学会の強みかと思いました。	障害・難病 精神保健福祉 口腔保健	（障害・難病グループ）ご意見ありがとうございます。今後も、いただいたご意見を踏まえ、モニタリングを進めていきたいと思います。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
11	自殺の問題は対象外でしょうか	精神保健福祉	自殺問題はこのコロナ禍において、特に女性の自殺者が増加していることは大きな社会問題となっていることは承知しています。 精神保健福祉分野で取り上げるべき課題であると考えていますが、本グループでは1つのテーマを数年に亘って掘り下げるスタイルを取っており、2019年度から「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に焦点を当てて取り組んでおります。 このシステムでは自殺企図などに対応する精神科救急（2018年度までの本グループのテーマ）も、システムを構成する重要な要素として挙げられているので、精神科救急に関連してコロナ禍における自殺問題も取りあげたいと考えています。
19	認知症高齢者の歯科口腔保健サービスに関する発表が（その重要性にも関わらず）少ないのはなぜでしょうか？実際の取り組みが少ないことを反映しているのだろうか？と関心を持ちました。	口腔保健	今回のモニタリング期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大時期と重なりました。そのため、高齢者を取り巻くサービス（デイサービス 通いの場 介護予防教室等）が中止されたり、歯科医療サービスへの受診控えがあったことから、モニタリング対象となる報告・発表が少なかったと思われます。高齢者に対するワクチン接種がすすみ、歯科口腔保健サービス提供場面での感染対策が確保されつつあることから、今後、発表・報告は増えるものと予想しております。 しかしながら、認知症患者に対する歯科口腔保健サービスについての報告数は、以前から少なく、実際の取り組み状況を反映していると考えられます。歯科医療専門職を対象とした認知症対応力向上研修が全国で展開されていますが、認知症に対応できる歯科医療側のリソースは、いまだ不足しております。また、市民向けには、日本歯科医師会・8020推進財団等を通じて、認知症の方でも歯科の主治医が持てることについて周知を図っておりますが、十分に周知されていません。そのため、取り組みの量はあまり変わっていないのかもしれません。 口腔保健グループでは、認知症高齢者に関するモニタリングは重要であると認識しております。「歯科口腔保健サービスへのアクセス困難者に対する歯科口腔保健サービス」として引き続き、注意深くモニタリングしていきます。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
21	モニタリング・レポートに述べられた結核対策における新たな入院医療体制の構築は非常に重要かつ緊急の課題と考える。また、この課題を検討する中で、結核医療費の公費負担制度についても同時に検討を行わなければ、生活保護が使えない、使いたくない低所得層の、特に外国出生結核患者の中断につながることや、外国出生結核患者の一部分を占める技能実習生の日本国内での治療と就労の継続が時に困難となることが推察される。結核の中でも、特に治療の成功と感染拡大防止を行いたい耐性結核は、日本では、まだ割合が低い状況ではあるが、その治療費は患者やその家族の大きな負担となる。WHOの調査法による結核関連の損失、つまり経済負担の考え方をとれば、壊滅的経済負担（年収の2割以上）を強いられる患者割合は、無視できない状況だろう。 技能実習生の母国では、結核治療は全期間無料であり、なおかつ、入院治療は行われていない。 また、入院勧告、つまり強制的な隔離が必要な状況の提示が、結核に対する差別や偏見の残存に影響を与えている感もあり、入院治療が必要でない患者に対しても実習先の企業が強制的に帰国を促している事例を聞くことがある。 このようなことから、新たな入院医療体制の構築とあわせ、医療費公費負担制度の見直しも検討いただくことを希望する。 【文献】 1) 伊藤 邦彦,他. 結核治療中断を防ぐために何が必要か?. 結核 2008 ; 83 (9) : 621-628. 2) 森 礼子,他. 地域 DOTS フィリピン人結核患者の服薬中断リスク要因. 日本公衆衛生看護学会誌 2019 ; 8 (3) : 135-144. 【参考資料】 1) 錦織 信幸. グローバル結核プログラム. https://japan-who.or.jp/wp-content/themes/rewho/img/PDF/library/071/book7109.pdf	感染症	ご意見ありがとうございます。 日本では外国生まれの結核患者が年々増加傾向にあり、その約7割が20歳代と、技能実習生の結核対策は大きな課題です。日本の結核対策は、今後グローバルヘルスの視点からも、新たな入院医療体制、あわせて公費負担制度の構築が期待されと考えます。

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
22	ワクチン後の死亡例は人口全体の死亡率と比較せず、健康診断受診者の受診後の死亡率（KDB等で判定可能）で評価してほしい。	感染症	ご意見ありがとうございます。ワクチン接種行動と健康診断受診行動は、健康リスクを回避するという共通行動特性があり、母集団として類似していると理解してよろしいでしょうか。将来的には、全国民のヘルスデータを把握できるシステムが構築され、ご指摘の評価の精度が高まることを期待したいと思います。
23・24・ 25	今まで実施された対策を早急に評価し、改善案を提言してほしい。 学会としての一般大衆への情報発信をしてほしい 一般の人も知りたい情報をリアルタイムに更新しながら、学会として発信してほしい。	健康危機管理	引き続きモニタリング活動を通じてcovid-19対策の評価と改善策の提言を行ってまいります。また、一般住民への情報発信ができるように当モニタリンググループの内容をまず整理し、学会として発信できるかどうか、委員会に働きかけを行ってまいります。
23~26	「健康危機管理、保健所・衛生行政・地域保健」で取り上げられた4課題はいずれも重要であり、妥当と考えます。コロナ禍で、新型コロナウイルス感染症対策を念頭に置いた課題設定であることは致し方ないですが、「健康危機管理」という視点では、地震、津波、豪雨災害等、毎年、発生しており、それらが取り上げられて頂ければと考えます。特に、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震など、今後発生すると考えられる「健康危機」に対する公衆衛生の取組みの重要性は申すまでもありません。	健康危機管理	"今回covid-19を取り上げた趣旨は、これまでにわが国で発生した自然災害等に関して検討した内容（【参考】）をもとに、危機管理の世界的な標準である「危機管理調整システム」の考え方がcovid-19対策・対応で活かされたかどうかを検証するためであります。今後発生が懸念される数々の地震や水害、富士山などの火山噴火等に関するモニタリング及びその他の想定を超える「健康危機」に関しても、all hazards に対応可能な手法・考え方の観点から、引き続き取り組んでまいりたいと考えます。 【参考】○古屋好美、中瀬克己、武村真治、他. わが国における健康危機管理の実務の現状と課題 公衆衛生モニタリング・レポート委員会活動報告, 日本公衆衛生雑誌2020; 67: 493-500. ○古屋好美. 地域保健の現場の視点から健康危機管理を展望する. 保健医療科学 2019;68:111-125.

課題 番号	ご意見	グループ名	回答
33	発達障害を有する大学生に焦点をあてていただき、有難うございます。これまで、あまりモニタリングがなされてこなかった学際的分野であり、今後何らかの形で継続的にモニタリングいただけますと、さらに公衆衛生学的な価値が高まるかと思えます。	発達障害	ご意見いただきありがとうございます。発達障害がない学生でも、モチベーションの維持とか色々とカウンセリングルームに相談が舞い込んでいますが、発達障害系の場合は、むしろ対人接触がないオンラインの方がやりやすいというタイプと、手順が複雑なオンラインに対応できないという2パターンに分かれるようです。前者はアスペルガーなどの高機能の場合であり、後者は知的にやや問題がある場合です。発達障害を有する大学生のオンライン授業への対応能力やコロナ禍での人間関係に関して、モニタリングを継続し、報告させていただきます。
発達障害	日本公衆衛生学会は「発達障害」概念の検討に当たり、わが国では障害者を選別することが前提だが、世界的にはICIDHからICFへと変化し、個人の能力を発揮するために社会との関係を調整する方向に進んでいる。障害の存在を出発点にしているわが国はこのことに今後留意する必要がある。	発達障害	自分が書いたのかと見間違う内容をいただきありがとうございます。強い励ましのメッセージと解釈いたしました。障がいグループとも共有すべき課題です。議論の過程を記録し発信し続けることが必要であると考えます。

委員会活動についてのご意見・ご要望	委員長からのコメント
各セクションで、緊密な議論と報告がなされている。今後もcovid-19の蔓延防止に、国民・国家は持続的な努力を続ける必要があろう。そのための報告としても価値が高い1冊にまとまったと感じる。	MR委員会の活動全体に関する貴重なご意見、ありがとうございました。今年度は、COVID-19の直接的な影響はもとより、各分野における間接的な影響も多く取り上げております。また、COVID-19の陰に隠れて深刻化している諸問題にも引き続き注意を払うよう努めております。 MR委員会では、学会員以外の各分野の専門家が「助言者」という形でモニタリンググループに参加いただく仕組みも作っています。ご意見の通り、幅広く様々な専門家のご意見を反映させていきたいと考えています。また、グループ横断的なテーマ設定や課題検討についても、引き続き考えていきたいと思っています。 MR委員会の活動や問題意識は、年次報告書に止まらず、学会総会での公募シンポジウム、自由集会、演題発表、あるいは、学会誌の特別論文等の機会を通じて、学会員に発信しております。そちらも、ぜひご覧いただければと存じます。また学会理事会においても、毎回、活動について報告しております。一方で、ご意見の通り、MR委員会の活動・発信を学会としてどう活用してもらうかは、今
公衆衛生モニタリングレポート年次報告書において、個別の課題に関しては特に意見ありませんが、この新型コロナという100年に一度の健康危機に公衆衛生学会がどう貢献できているのか、すべきであるのか、本来どうあるべきか、という全体をとりまとめる課題を設定する必要があるのではないかと思います。公衆衛生学会の存在意義を理事・代議員が自ら問いかける必要があると思います。	
報告書について異議等ございません。全般的に大きな影響を与えるCOVID-19に対する話題も多く、時機を得た内容だと思います。公衆衛生上の課題として複合的に扱えるのは当学会ならばこそだと思いますので、私自身、積極的に発信をしていかなければならないと想いを新たにしました。	
今回初めて代議員として意見を述べる機会をいただき、学会全体の取組状況をあらためて概観する貴重な経験となりました。 学会として、今回のような意見や提言がどのように反映されているか、定期的にフォローアップ（検証）する機会はあるのでしょうか。	
・今回、何らかの形でCOVID-19に関連するモニタリングを実施したグループが多く、様々な切り口でモニタリングされていたため、多面的に動向を把握することができました。グループ別でのモニタリング結果から、COVID-19に関連するものを抽出するなど、1つの大きなテーマで各グループのモニタリング結果に横串を刺すような見せ方も有効かと思いました。	

委員会活動についてのご意見・ご要望	委員長からのコメント
モニタリンググループ、高齢者のQOLと介護予防、高齢者の医療と福祉について興味深いレポートありがとうございます。 地域では、IADL障害が認められないのにも関わらず、社会的交流が週に1回未満のかたが少なからずいらっしゃいます。これにより精神的健康、身体的健康が損なわれております。解決には地域での役割期待の認知が増えていくことが重要ではないかと仮説しております。こうした役割期待が地域間で異なるのか、また高齢社会の進展とともに変化するのか興味があります。モニタリングレポートに置きましても、このような視点のMRがあるとよいのではないかと感じました。	後MR委員会も含め、取り組むべき課題と認識しております。 引き続き皆様のご指導・ご支援のほど、どうぞよろしくお願いいたします。
各グループの活動報告（詳細）をできるだけ雑誌掲載していただき、多くの会員に情報提供すると良いと思いました。	
詳細なレポートをまとめてくださり、いつも勉強させて頂いております。 社会環境による健康影響の解決のため、公衆衛生分野以外の専門家（たとえば、子供の健康・貧困問題については、教育部門の関係者など）に、ご意見を伺えるとさらに問題解決への道筋が見えやすくなると思いました。	
上記、記載の通り、今年度は、新型コロナウイルス感染症関係に振り回された感がありますが、平時から対応すべき課題についても、引き続き取り上げて頂きたいと考えます。	